

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	760,234	22.3	760,234	36.1	普通税	760,234	100.0	-
地方譲与税	70,422	2.1	70,422	3.3	法定普通税	760,234	100.0	-
利子割交付金	2,421	0.1	2,421	0.1	市町村民税	332,499	43.7	-
配当割交付金	945	0.0	945	0.0	個人均等割	11,468	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	516	0.0	所得割	294,992	38.8	-
地方消費税交付金	62,252	1.8	62,252	3.0	法人均等割	14,264	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	70,121	2.1	70,121	3.3	法人税割	11,775	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	370,764	48.8	-
自動車取得税交付金	23,373	0.7	23,373	1.1	うち純固定資産税	370,764	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,928	2.2	-
地方特例交付金	18,928	0.6	18,928	0.9	市町村たばこ税	34,073	4.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,301	0.2	7,301	0.3	鉱産税	5,970	0.8	-
減収補填特例交付金	11,627	0.3	11,627	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,159,536	34.0	1,043,989	49.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,043,989	30.6	1,043,989	49.6	目的税	-	-	-
特別交付税	115,547	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,168,748	63.7	2,053,201	97.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,061	0.1	2,061	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	8,765	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	80,462	2.4	40,865	1.9	水利地益税等	-	-	-
手数料	4,529	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	345,627	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	760,234	100.0	-
都道府県支出金	159,886	4.7	-	-				
財産収入	49,835	1.5	1,393	0.1				
寄附金	1,000	0.0	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	53,926	1.6	-	-	(%) 年			
繰越金	200,996	5.9	-	-	合計	97.9	92.6	98.1
諸収入	71,610	2.1	8,367	0.4	市町村民税	98.0	92.7	98.1
地方債	259,100	7.6	-	-	純固定資産税	97.6	91.7	98.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	250,000	7.3	-	-				
歳入合計	3,406,545	100.0	2,105,887	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,867	2.4	-	74,867
総務費	570,178	18.4	52,758	492,251
民生費	661,473	21.3	504	441,681
衛生費	323,127	10.4	22,268	292,319
労働費	45,492	1.5	-	-
農林水産業費	171,839	5.5	26,226	135,200
商工費	2,894	0.1	-	2,894
土木費	180,568	5.8	137,696	153,005
消防費	140,850	4.5	-	140,850
教育費	581,879	18.8	235,800	506,405
災害復旧費	2,403	0.1	-	452
公債費	345,444	11.1	-	345,444
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,101,014	100.0	475,252	2,585,368

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,362,548	43.9	1,160,236	1,158,812	49.2
人件費	780,438	25.2	741,602	740,776	31.4
うち職員給	471,967	15.2	442,084	-	-
扶助費	236,666	7.6	73,190	72,592	3.1
公債費	345,444	11.1	345,444	345,444	14.7
内 元利償還金	345,444	11.1	345,444	345,444	14.7
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,260,811	40.7	1,080,705	859,291	36.5
物件費	417,066	13.4	287,107	278,880	11.8
維持補修費	13,346	0.4	12,155	12,155	0.5
補助費等	419,410	13.5	407,589	337,570	14.3
うち一部事務組合負担金	250,596	8.1	250,596	249,823	10.6
繰入金	288,176	9.3	251,442	230,686	9.8
積立金	112,689	3.6	112,288	-	-
投資・出資金・貸付金	10,124	0.3	10,124	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	477,655	15.4	344,427	-	-
うち人件費	2,400	0.1	2,400	-	-
普通建設事業費	475,252	15.3	343,975	-	-
うち補助	51,383	1.7	11,707	-	-
うち単独	423,869	13.7	332,268	-	-
災害復旧事業費	2,403	0.1	452	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,101,014	100.0	2,585,368	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県睦沢町

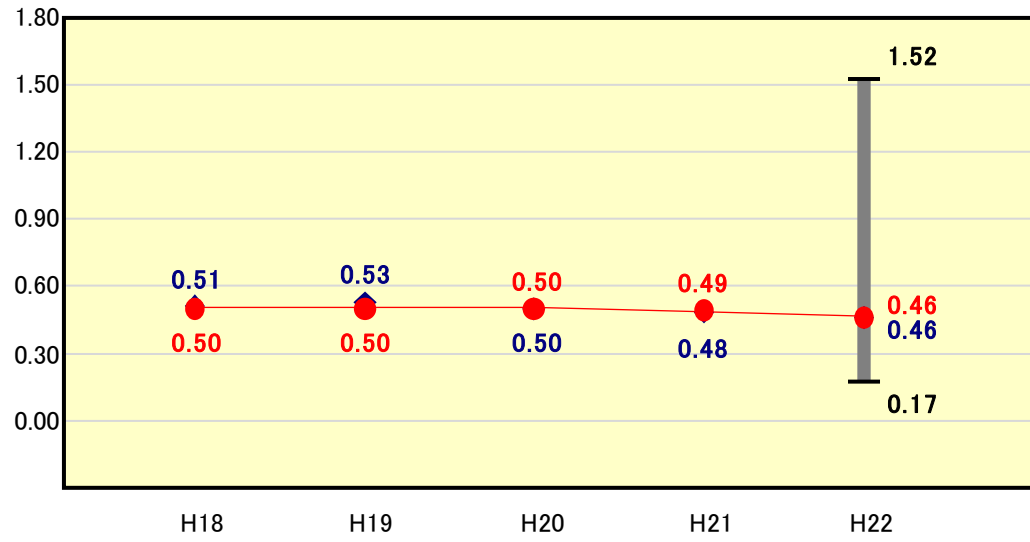
人口	7,522人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	35.59 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,406,545千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	3,101,014千円	将来負担比率	102.6 %
実質収支	235,650千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,309,222千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	3,110,972千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.46]

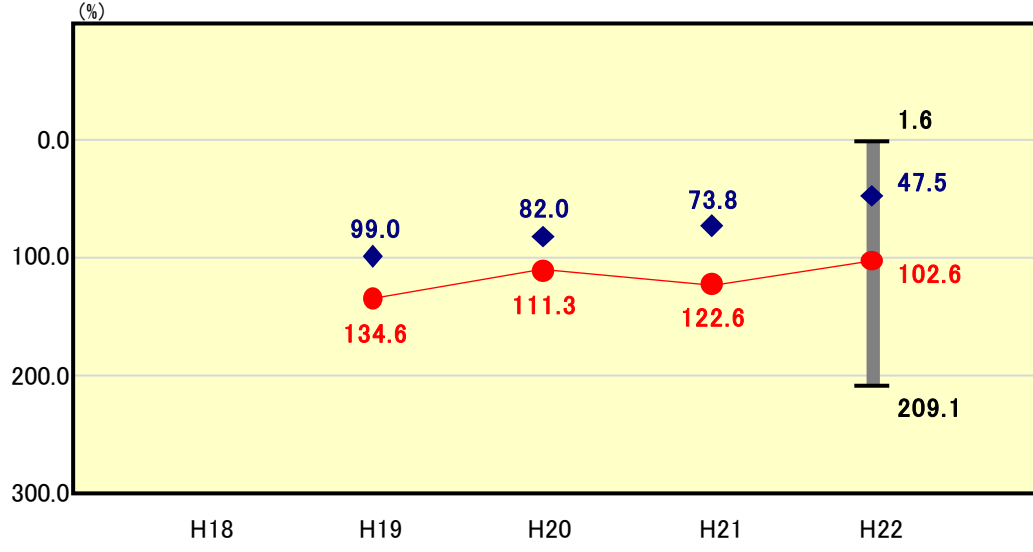
類似団体内順位 29/72 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
前年数値より0.3ポイント減少しているが、類似団体との比較においては、同程度である。長引く景気低迷により個人町民税を主として税収は減少が続いているが、引き続き徴収率の向上に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [102.6%]

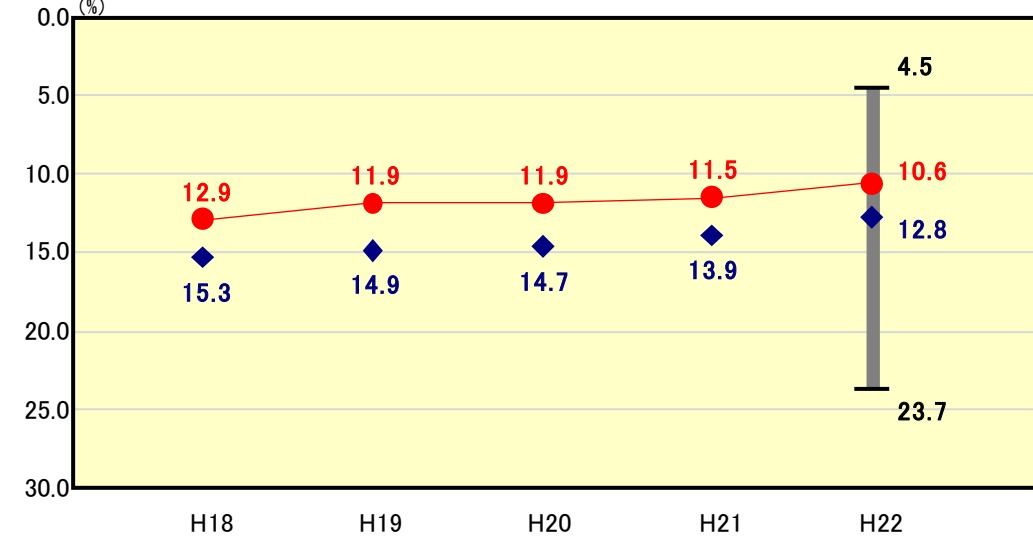
類似団体内順位 56/72 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
前年度数値より20ポイント改善しているが、類似団体と比較すると55.1ポイント上回っている。今後も計画的な事業運営により、改善に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.6%]

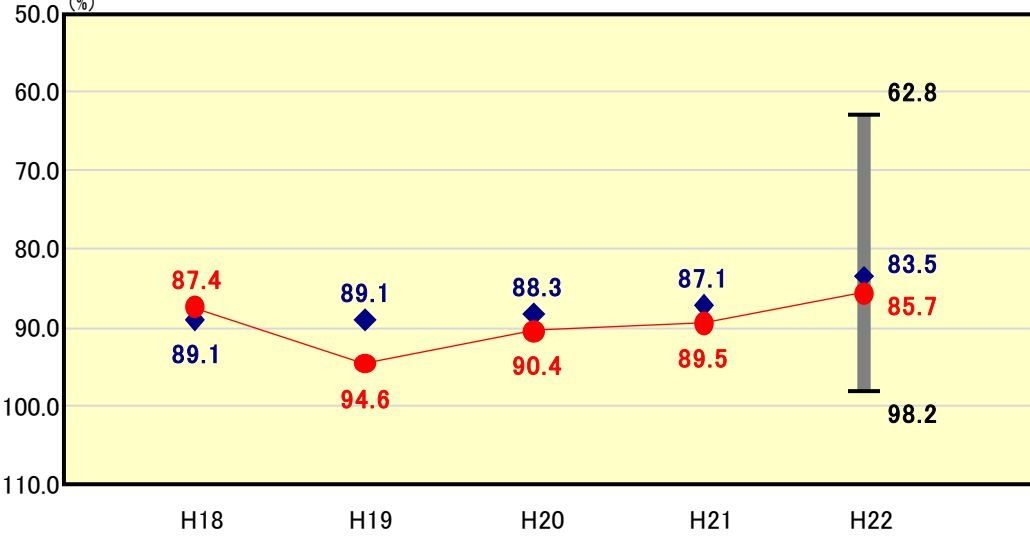
類似団体内順位 20/72 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
前年数値より0.9ポイント改善し、類似団体と比較して2.2ポイント下回っている。今後も適切な事業計画により地方債管理に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.7%]

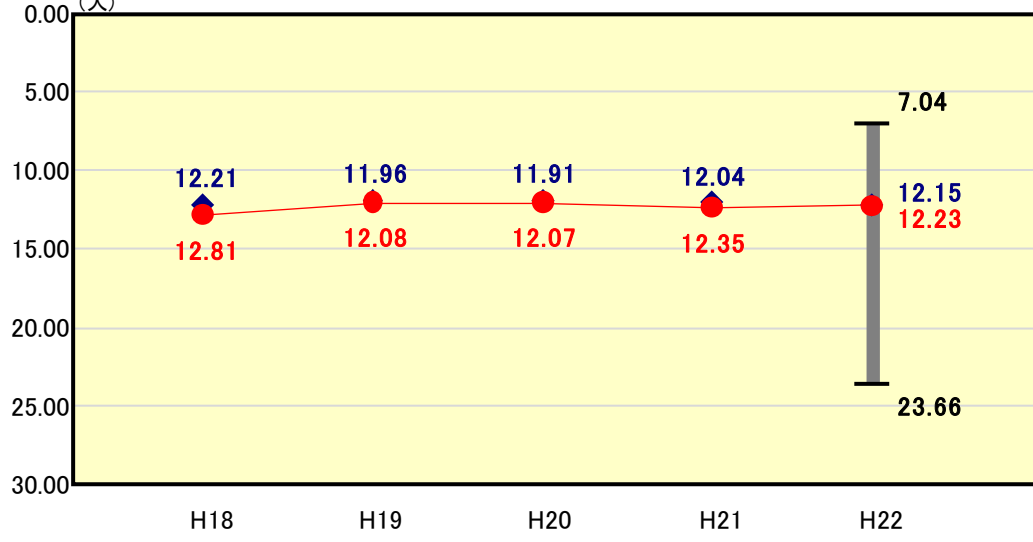
類似団体内順位 42/72 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
前年度より3.8ポイント改善したものの類似団体より2.2ポイント上回っている。今後も経常経費の節減に努め改善を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.23人]

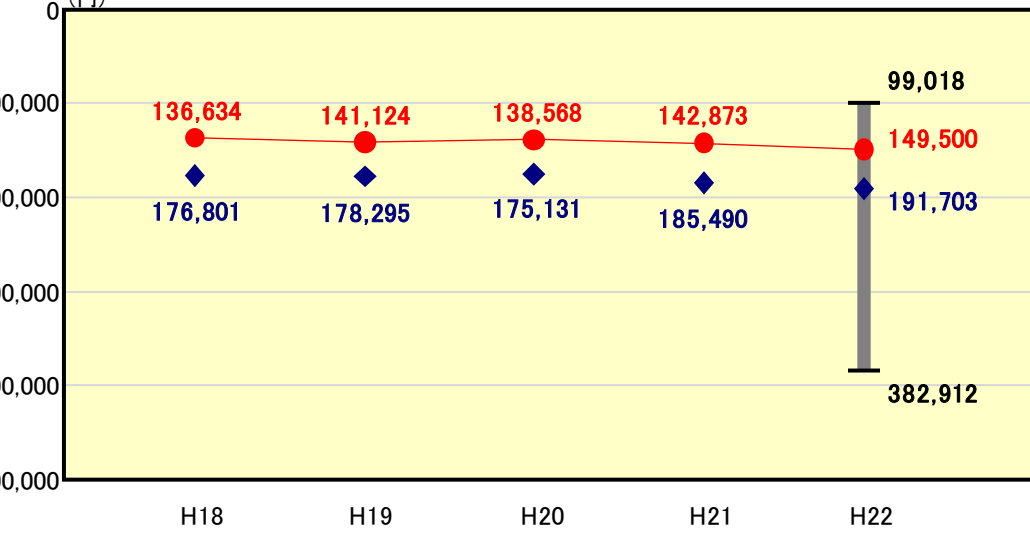
類似団体内順位 37/72 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体とほぼ同程度であるが、今後とも適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,500円]

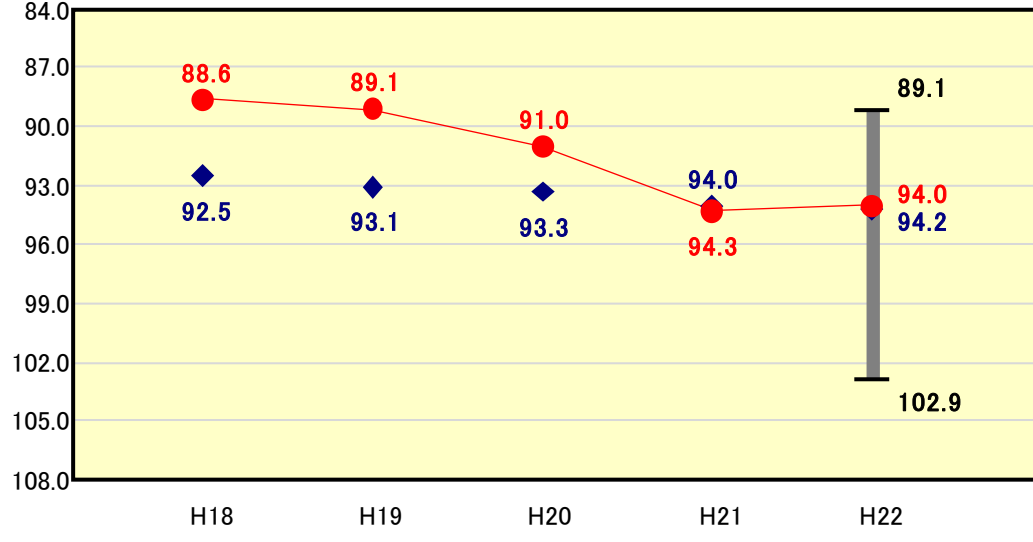
類似団体内順位 16/72 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
少子高齢化に伴う人口の減少により、前年に比べ6,627円の増額となった。今後、人件費・物件費等の削減に努めると共に、人口減少の歯止めとなる施策の検討を行う必要がある。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [94.0]

類似団体内順位 35/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
前年数値より0.3ポイント下がり、類似団体より0.2下回っている。今後、類似団体との格差が大きくならないよう、注視し改善に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県睦沢町

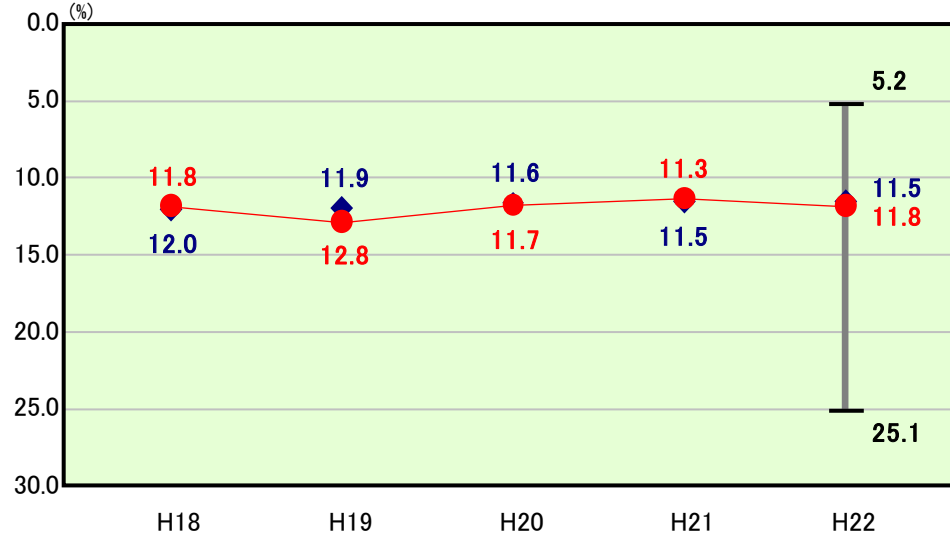
経常収支比率の分析

人口	7,522 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	35.59 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,406,545 千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	3,101,014 千円	将来負担比率	102.6 %
実質収支	235,650 千円		
標準財政規模	2,309,222 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,110,972 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

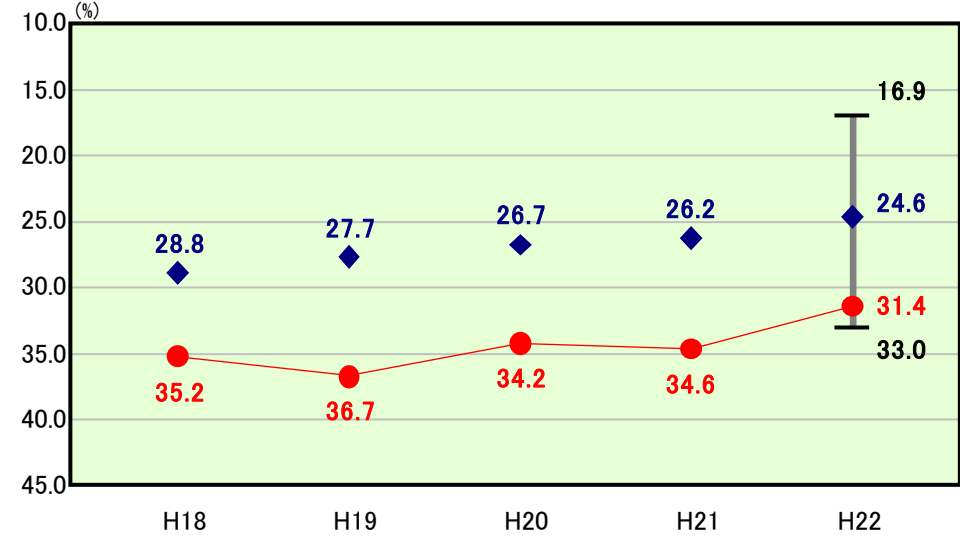
物件費



類似団体内順位 42/72 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
前年数値より0.5ポイント増加した。類似団体とはほぼ同程度ではあるが、今後物件費の抑制に努める。

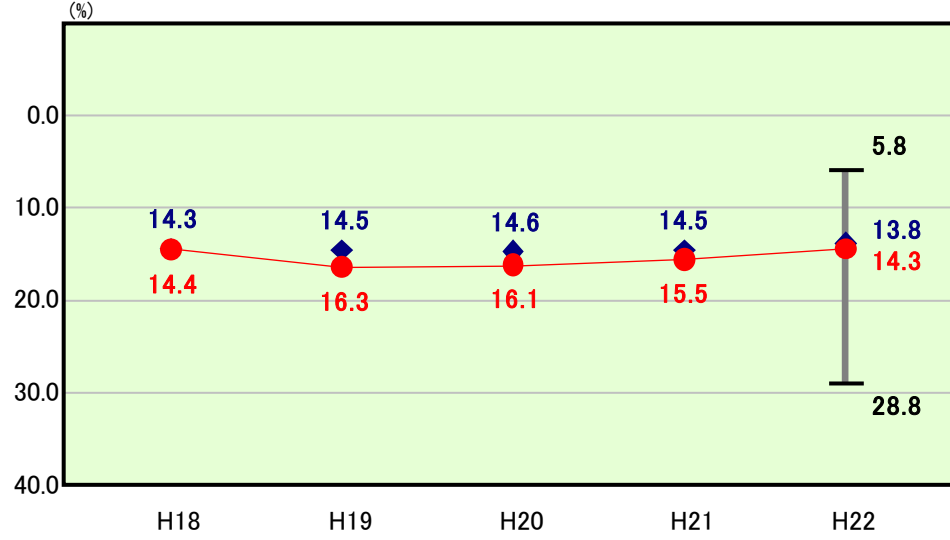
人件費



類似団体内順位 70/72 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
前年数値より3.2ポイント改善したものの、依然として類似団体との乖離が大きいため、計画的な採用等により引き続き改善に努める。

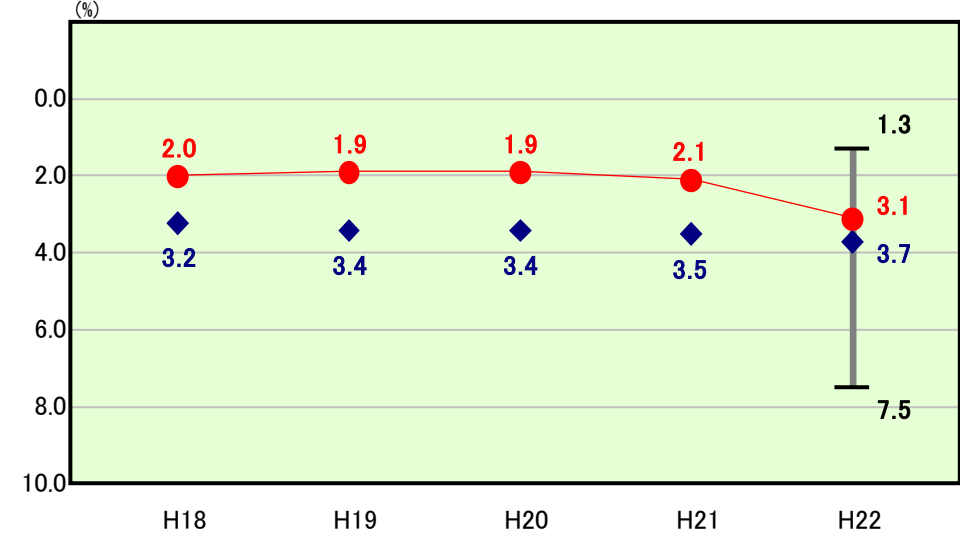
補助費等



類似団体内順位 46/72 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
前年数値より1.2ポイント減少した。補助金等の見直しは行っていないが、今後終期の設定をするなど歳出の抑制に努める。

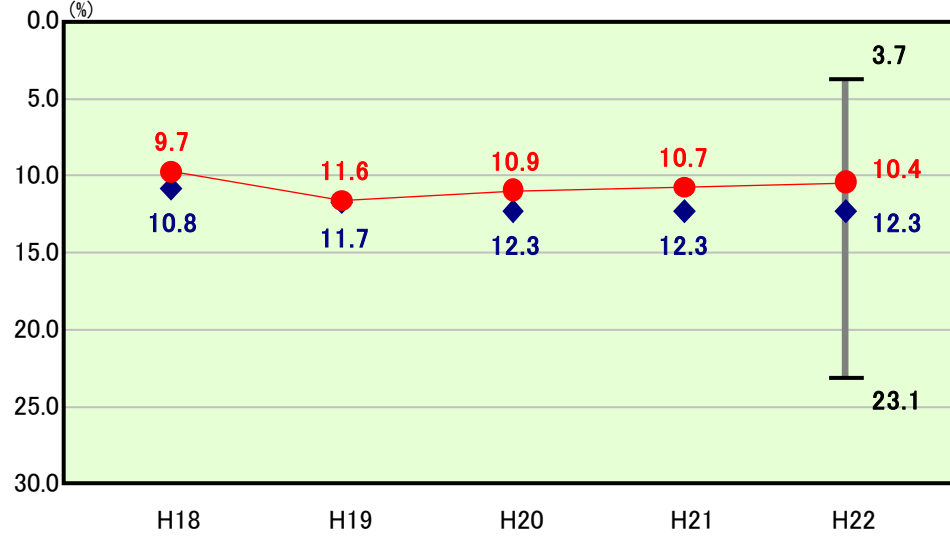
扶助費



類似団体内順位 25/72 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
こども園等にかかる経費の増加のため、前年に比べ1ポイント増加した。扶助費に係る経常収支比率は増加傾向にあるため、今後の動向に注視していく必要がある。

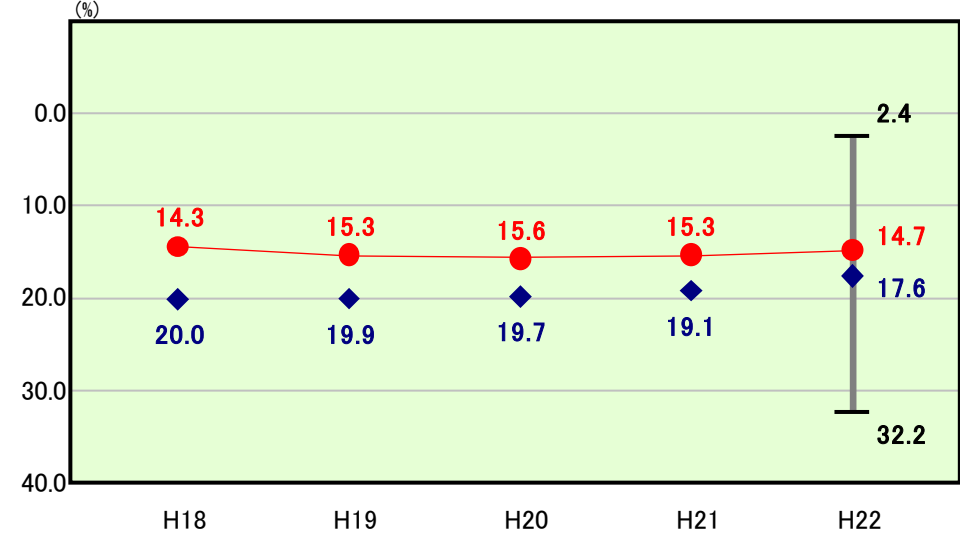
その他



類似団体内順位 19/72 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
前年数値より0.3ポイント減少した。引き続き歳出の抑制に努める。

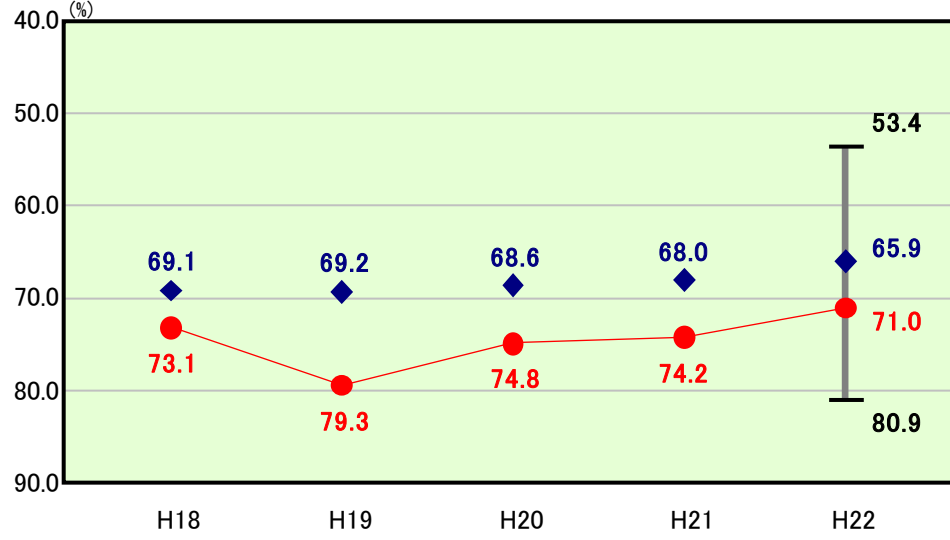
公債費



類似団体内順位 26/72 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
前年数値より0.6ポイント減少している。公債費の償還額は平成23年度頃ピークをむかえるが、その後ゆるやかに減少していく見込みである。

公債費以外



類似団体内順位 56/72 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

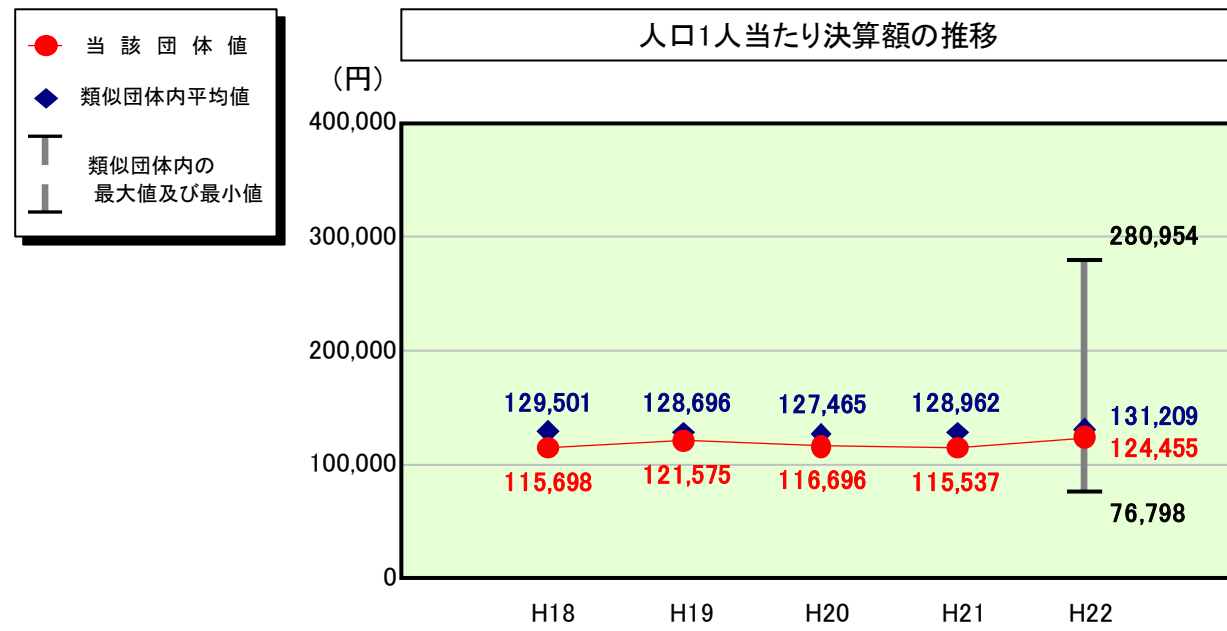
公債費以外の分析欄
前年数値より3.2ポイント減少した。引き続き歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県睦沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



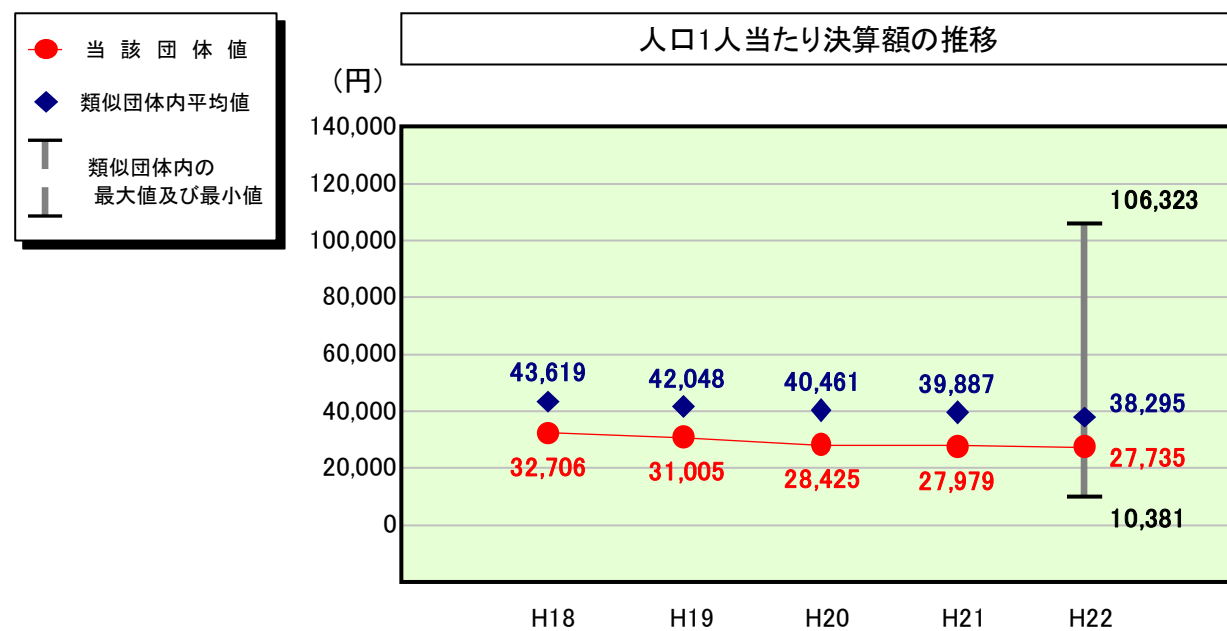
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	780,438	103,754	109,877	▲ 5.6
賃金 (物件費)	56,068	7,454	9,202	▲ 19.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	98,354	13,076	15,856	▲ 17.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	28,721	3,818	1,216	214.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,885	7,828	5,219	50.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,400	319	2,153	▲ 85.2
▲退職金	▲ 88,714	▲ 11,794	▲ 12,313	▲ 4.2
合計	936,152	124,455	131,209	▲ 5.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.23	12.15	0.08
ラスパイレス指数	94.0	94.2	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

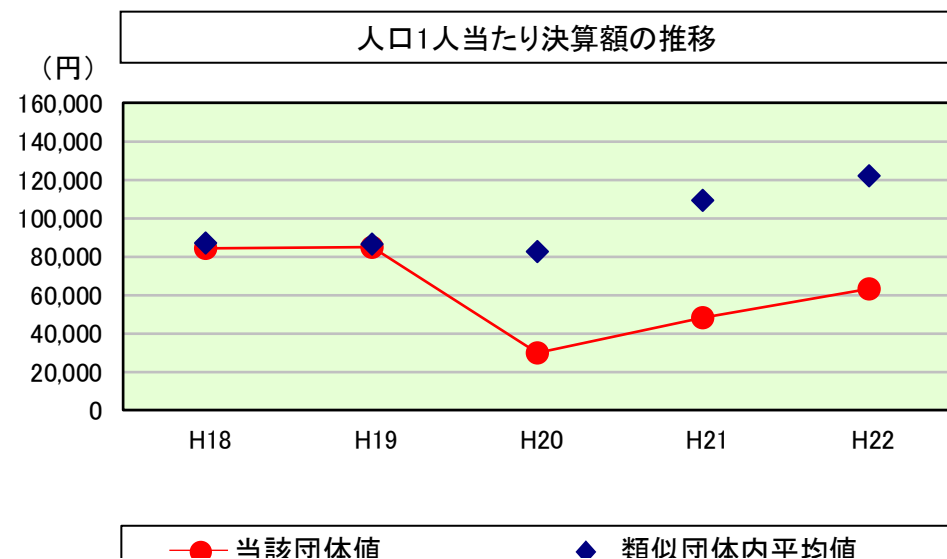


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	345,444	45,924	74,258	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,363	2,308	18,048	▲ 87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,489	8,972	7,200	24.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,034	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 221,670	▲ 29,470	▲ 59,552	▲ 50.5
合計	208,626	27,735	38,295	▲ 27.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

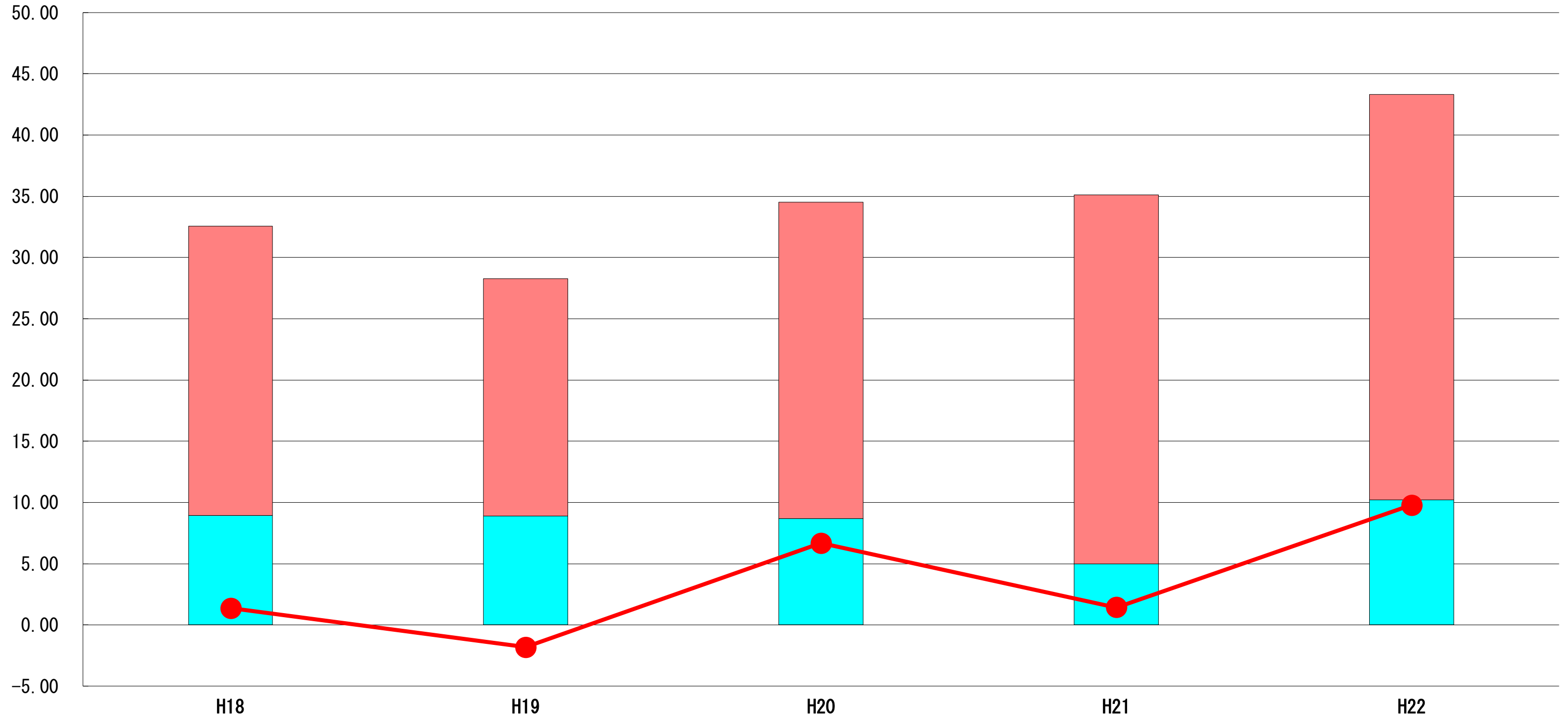
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	656,532	84,128	▲ 41.0	87,174	28.0	▲ 69.0
	うち単独分	278,510	▲ 26.3	48,477	11.5	▲ 37.8
H19	660,166	84,865	0.9	86,616	▲ 0.6	1.5
	うち単独分	208,834	▲ 24.8	49,776	2.7	▲ 27.5
H20	229,281	29,761	▲ 64.9	82,258	▲ 5.0	▲ 59.9
	うち単独分	132,809	▲ 35.8	43,997	▲ 11.6	▲ 24.2
H21	364,757	47,938	61.1	109,234	32.8	28.3
	うち単独分	264,339	101.5	63,976	45.4	56.1
H22	475,252	63,182	31.8	121,932	11.6	20.2
	うち単独分	423,869	62.2	68,430	7.0	55.2
過去5年間平均	477,198	61,975	▲ 2.4	97,443	13.4	▲ 15.8
	うち単独分	261,672	15.4	54,931	11.0	4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


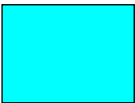

平成22年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.64	19.41	25.84	30.13	33.12
 実質収支額		8.93	8.88	8.69	4.98	10.20
 実質単年度収支		1.35	▲ 1.81	6.70	1.43	9.79

分析欄

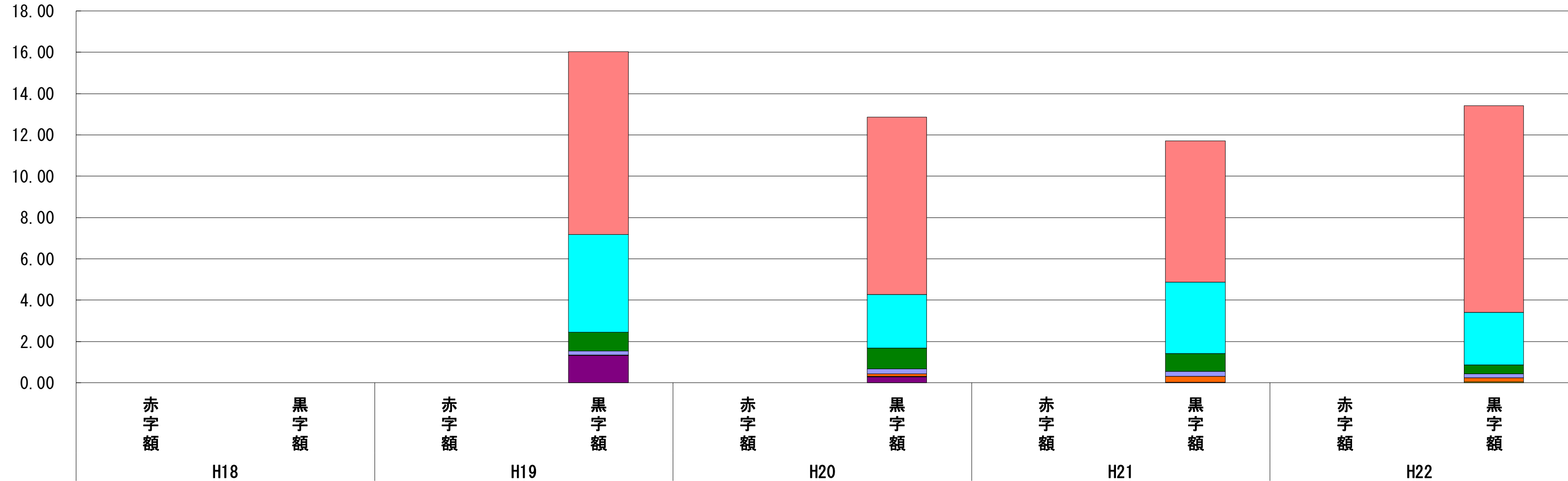
財政調整基金については、近年特に大きな事業を実施していないことや、事業実施にあたり国の補助金や交付金を活用していることなどにより増加している。しかしながら、実質収支額が高いので、今後は起債の管理を適正に行い実質収支を保つよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.86	8.59	6.82	10.02
国民健康保険事業		-	4.73	2.59	3.47	2.55
介護保険事業		-	0.91	1.02	0.86	0.42
農業集落排水事業特別会計		-	0.19	0.24	0.24	0.20
かずさ有機センター特別会計		-	0.02	0.10	0.28	0.18
後期高齢者医療事業		-	-	0.03	0.03	0.05
老人保健医療事業		-	1.32	0.29	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、黒字を保持している。引き続き各会計において健全な運用を行うよう努める。

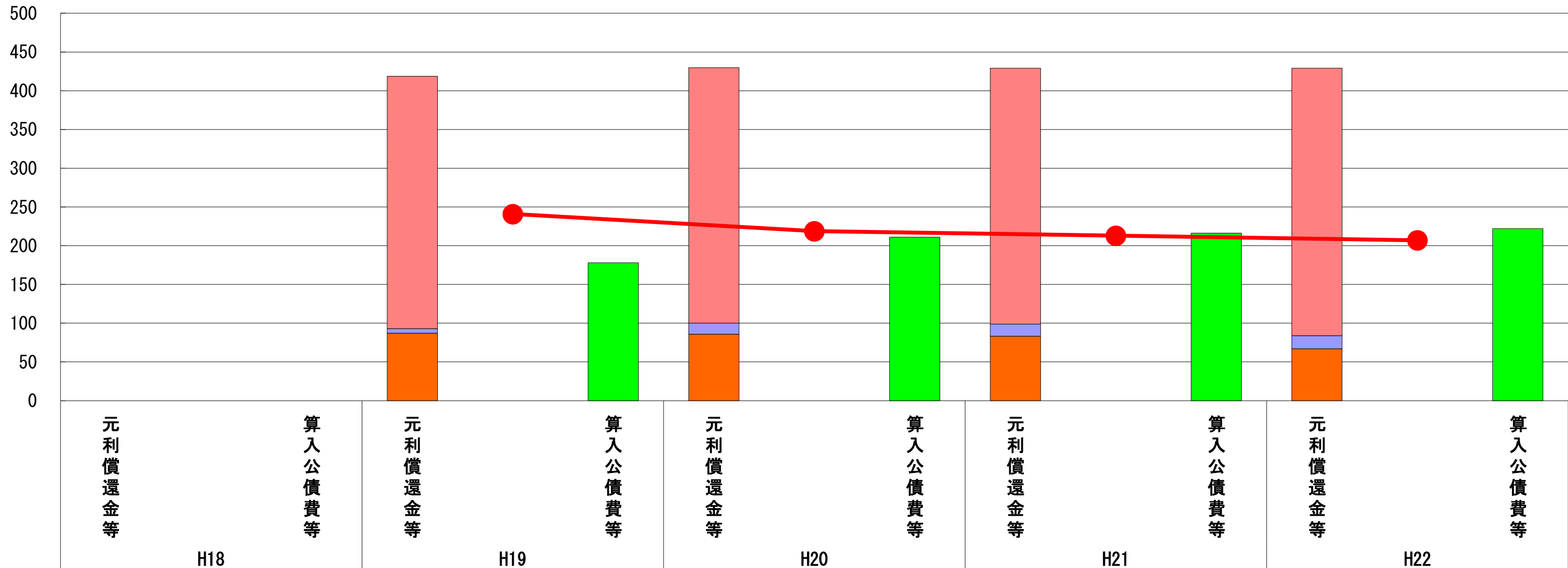
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県睦沢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	326	330	330	345	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6	14	16	17	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	87	86	83	67	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	178	211	216	222	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	241	219	213	207	

分析欄

元利償還金等(A)については、ほぼ横ばいであり、基準財政需要額に算入される公債費等(B)の額が、増加傾向にあるため、分子はやや減少している。今後、適正な起債管理をして公債費の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

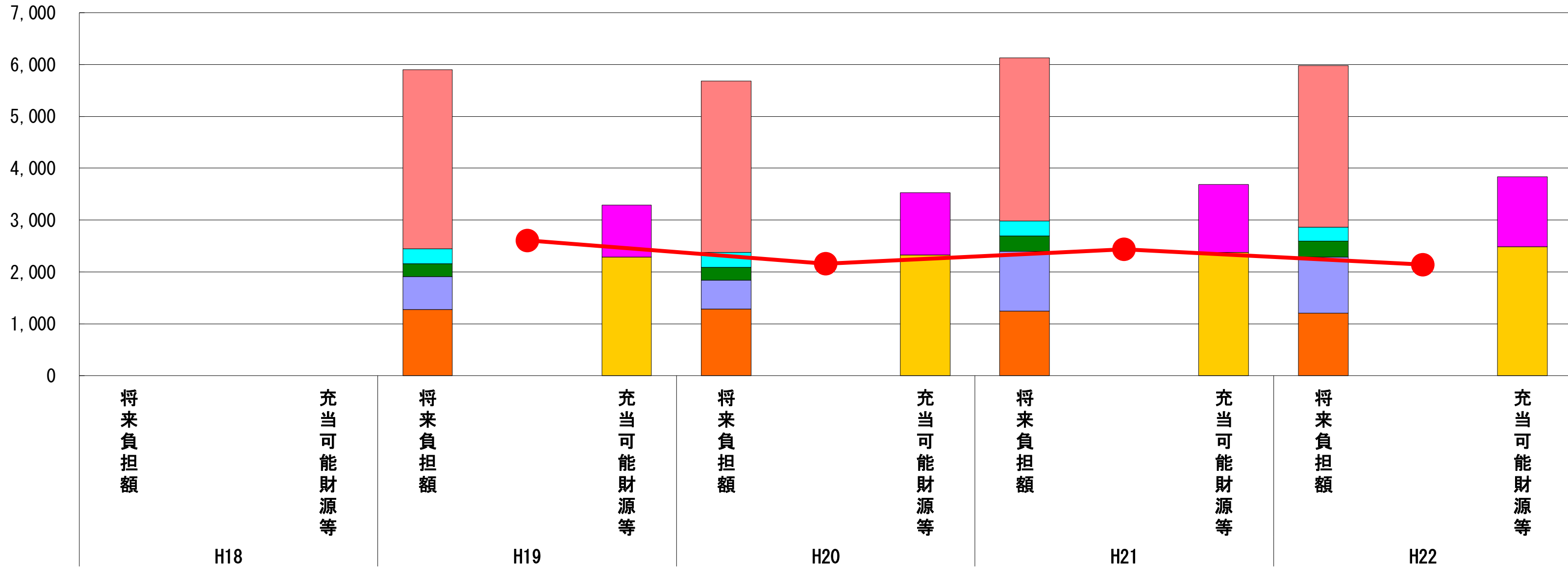
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県睦沢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	3,455	3,306	3,139	3,111
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	290	290	290	268
	公営企業債等繰入見込額		-	242	246	299	312
	組合等負担等見込額		-	642	559	1,151	1,081
	退職手当負担見込額		-	1,272	1,282	1,247	1,205
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,008	1,199	1,307	1,351
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		-	2,283	2,325	2,380	2,484
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	2,609	2,160	2,439	2,142

分析欄

将来負担額(A)のうち、一般会計に係る地方債、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額については、ここ数年減少傾向にある。一方、充当可能財源等(B)においては財政調整基金をはじめとして大きな取り崩しもなく増加傾向にあるため、将来負担比率(分子)は今後も小さくなっていくと見込まれるが、施設の老朽化等もあるため、今後計画的な起債管理に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。